

株主の皆様へ

早期黒字化に向けたV字回復のシナリオを描き、既存事業での収益基盤の再構築と成長領域での事業拡大を推し進め、持続的な成長軌道を確認し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

代表取締役社長
嶋山 芳夫



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第124期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の決算を行いましたのでご報告申し上げます。

経営環境について

国内景気が緩やかな回復を示す一方で、構造的な人手不足の問題が顕在化しております。また、中東情勢の緊迫化等による世界経済の不確実性は予断を許さず、資源・原材料価格の高騰ならびに物価の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、デジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格の高騰など厳しい状況が続くなか、印刷技術を活用した新たな分野への進出により、市場機会の拡大を図っております。

当期の取り組みについて

エネルギーや諸資材の価格高騰に対して、製品価格および運賃請求の適正化等に取り組みました。また、プラスチック使用量を削減しデザイン性にも優れた紙製

軟包装の事業化に向けた実証・準備を進めました。さらに、生産拠点の集約によるグループ全体の機械稼働率の向上や内製化への取り組みに加え、新たに生産を開始した「専用封筒」や小中ロットに対応した加工設備の効率的な運用に取り組みました。

スクリーン印刷機による半導体加工テープなどの産業資材製造事業においては、安定して生産を行ったものの、主要取引先における開発計画の見直し等の影響を受け、不透明な事業環境が継続しました。

当社保有の旧北品川棟につきましては、2025年10月より底地の賃貸を開始いたしました。

また、新聞印刷事業につきましては、2026年1月より、株式会社読売新聞東京本社との共同出資による当社連結子会社である光村高速オフセット株式会社の新工場稼働を機に、同社に生産機能を集約し、当社での生産を終了いたしました。

当期の業績について

売上高は141億33百万円（前年同期比4.2%減）となりましたが、損益面では営業損失69百万円（前年同期は1億58百万円の損失）、経常利益23百万円（前

年同期は49百万円の損失)となり、特別利益として投資有価証券売却益11億49百万円など12億23百万円、特別損失として減損損失9億17百万円など11億43百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益3億53百万円(前年同期比400.6%増)となりました。

対処すべき課題

当社グループでは、当期の業績ならびに次期の業績見通しを踏まえ、早期に営業利益の黒字化を実現することが最重要課題であると認識しております。本業における収益力の抜本的な強化と継続的な黒字基盤の定着に向けたV字回復のシナリオを描き、既存事業での収益基盤の再構築と成長領域での事業拡大を推し進め、持続的な成長軌道を確認し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

印刷事業においては、単なる売上の追求ではなく、付加価値の創出へと軸足を移してまいります。具体的には、価格適正化および不採算取引の見直しを推進するほか、狭山工場への拠点集約の効果を追求し、設備稼働の最適化により内製比率を引き上げてまいります。また、品質・審美性・色再現など当社の強みや技術を活かした商材の拡販、川上の企画・制作段階から顧客の課題解決に参画した高付加価値商材の拡販により、採算性を高めてまいります。さらに、連結子会社の新村印刷株式会社が扱う医薬・OTC向けの包装資材・パッケージ分野は、需要が堅調であり参入障壁が高いことから、成長領域と位置づけ、当社グループの大きな柱とすべく経営資源を積極的に投入してまいります。新規案件

獲得と価格適正化によりトップラインを上げるだけでなく、材料・加工関連の設備を導入して生産ラインの効率化を図り、利益創出の仕組みを再構築してまいります。

産業資材・電子部品製造事業においては、エッチング精密製品では、水晶振動子や電子部品向け製品などを安定的に確保し、事業全体の利益基盤としてまいります。また、産業資材製品では、特定分野への依存リスクを抑えるため、新たに、高度な信頼性が求められる医療・ヘルスケア分野や産業用センサー用途への応用を推進し、事業確立を目指してまいります。

新聞印刷事業においては、当社グループが運営を担うアセットライトな協業体制に移行し、グループ内での生産体制の最適化と経営資源の集中により、安定的な利益確保に努めてまいります。

これらに加え、紙製軟包装材の拡販など新たな利益機会の創出に取り組むほか、遊休資産となった川越事業所の活用や、大崎地区再開発計画を見据えた不動産賃貸等事業の見直しなど、資本効率の向上と企業価値の最大化に向け、経営の意思決定を迅速に行い、強固な財務・収益基盤を構築してまいります。

次期の見通しについて

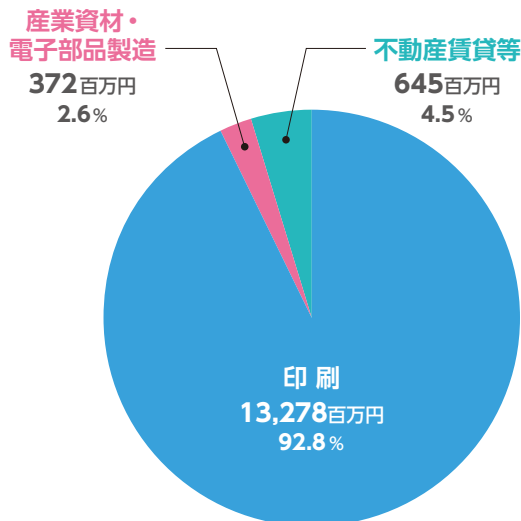
次期の連結業績見通しにつきましては、売上高135億円、営業損失3億50百万円、経常損失3億円、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、多大なご心配をおかけいたしますが、今後とも引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

セグメント別事業報告

当社グループでは、宣伝用印刷物や新聞・出版、伝票、包装・パッケージ、厚紙封筒、映像制作などを扱う印刷事業、半導体加工テープなどの産業資材製品やエッチング精密製品を扱う産業資材・電子部品製造事業、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電を扱う不動産賃貸等事業を行っております。

売上高構成比

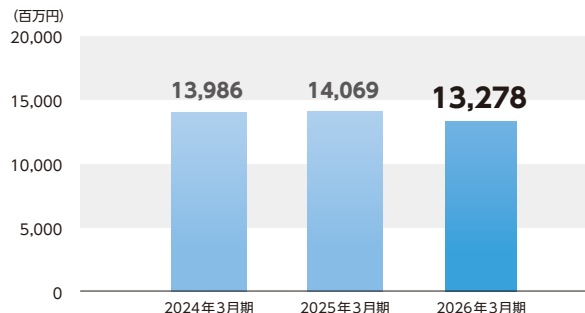


印刷

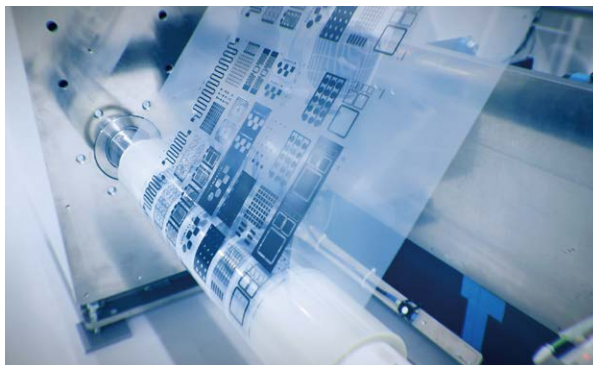


自治体の刊行物の減少など商業印刷物の減少や、新聞印刷の生産を2026年1月に停止し連結子会社の光村高速オフセット株式会社へ移管したことに伴い、売上高132億78百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失（営業損失）3億71百万円（前年同期は3億13百万円の損失）となりました。

売上高 13,278百万円

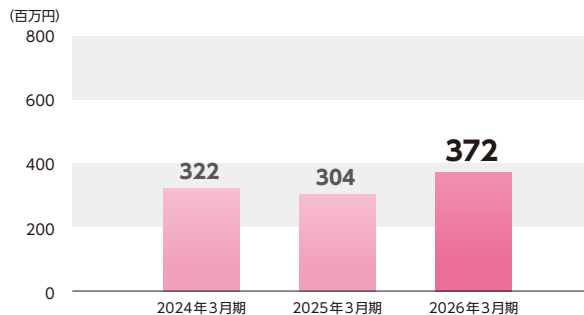


産業資材・電子部品製造



電子部品製造事業においては車載及びスマートフォン向け水晶振動子メーカーからの治具の需要が堅調に推移した一方、産業資材製造事業においては得意先の開発計画の見直し等の影響を受けました。その結果、売上高は3億72百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント損失（営業損失）58百万円（前年同期は1億5百万円の損失）となりました。

売上高 **372**百万円

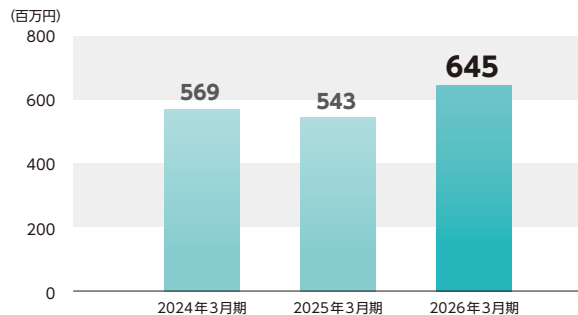


不動産賃貸等



当社が保有する旧北品川棟の底地の賃貸を開始したこともあり、売上高6億45百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）3億59百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

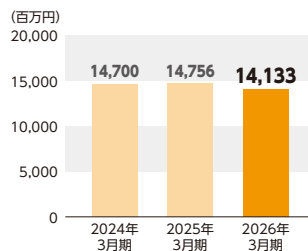
売上高 **645**百万円



連結計算書類

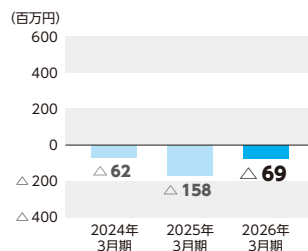
売上高

14,133
百万円



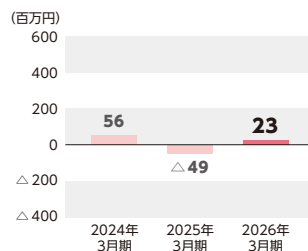
営業利益

△ 69百万円



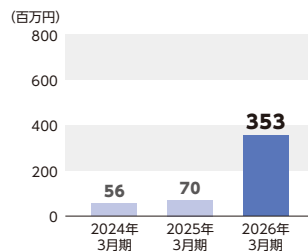
経常利益

23百万円



親会社株主に
帰属する当期純利益

353百万円



連結貸借対照表要旨

(単位：百万円)

科目	前期末 2025年3月31日現在	当期末 2026年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,377	9,913
固定資産	17,337	16,927
有形固定資産	10,932	9,694
無形固定資産	140	129
投資その他の資産	6,264	7,103
資産合計	27,715	26,840
負債の部		
流動負債	5,381	3,614
固定負債	4,563	4,698
負債合計	9,944	8,312
純資産の部		
株主資本	15,828	16,028
資本金	100	100
資本剰余金	9,957	9,957
利益剰余金	5,857	6,057
自己株式	△86	△86
その他の包括利益累計額	1,744	2,295
非支配株主持分	197	202
純資産合計	17,770	18,527
負債純資産合計	27,715	26,840

連結損益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	14,756	14,133
売上原価	12,160	11,508
売上総利益	2,595	2,624
販売費及び一般管理費	2,754	2,694
営業利益	△ 158	△ 69
営業外収益	209	221
営業外費用	99	128
経常利益	△ 49	23
特別利益	471	1,223
特別損失	296	1,143
税金等調整前当期純利益	125	103
法人税等合計	42	△ 258
当期純利益	82	361
非支配株主に帰属する当期純利益	12	8
親会社株主に帰属する当期純利益	70	353

連結包括利益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
当期純利益	82	361
その他の包括利益	△ 1,321	550
包括利益	△ 1,239	912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 1,251	904
非支配株主に係る包括利益	12	8

連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	△ 269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74	572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334	△ 853
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	489	△ 551
現金及び現金同等物の期首残高	6,482	6,972
現金及び現金同等物の期末残高	6,972	6,421

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

Make the Future “VIVID”. / 未来を鮮やかに。 会社紹介映像、全8編を公開

当社の多角的なサービスや技術をより詳しくお伝えするためのツールとして、会社紹介映像（全8編）を制作し、当社ホームページと公式YouTubeチャンネルにて公開いたしました。本映像は、グループ会社の株式会社メディア光村にて制作しております。

「ともにつくり、ともに伝える。」の企業理念の下、映像のメインコンセプトとして、「Make the Future “VIVID”. / 未来を鮮やかに。」を打ち出しました。これは、「印刷を通して世の中をより彩り豊かなものにしたい」というわたしたちの姿勢を表しています。各事業分野にフォーカスした7本と総集編、計8本の映像は、お客様とともに新しい価値を創り出していくパートナーとしての想いを込めて制作いたしました。本映像は、お客様への提案時や、採用活動等に加えて、様々なステークホルダーの皆様当社をよりご理解いただくべく活用いたします。当社は今後も、積極的な情報発信を行い、お客様とのコミュニケーションを一層深めていくよう努めてまいります。

会社紹介映像は
こちらから ▶



未来を鮮やかに。

Make the Future *Vivid* .

「デジタルアーカイブ&コンテンツ活用支援」 資料のデジタル化・活用支援を開始

美術館・博物館などの文化施設や、教育・研究機関、民間企業などが保有する過去の紙資料をデジタル化し、その先の多様な利活用までをワンストップで支援する「デジタルアーカイブ&コンテンツ活用支援」サービスの展開を開始いたしました。

本サービスでは、当社の強みである高精細スキャンや高度な画像修復・色調補正技術を活かした「ビジュアルアーカイブ」と、AI-OCR技術を駆使した「文書・書籍アーカイブ」により、古い写真や資料を「利活用可能なデータ」へと変換いたします。さらにデータ保存・保管にとどまらず、複製本や社史の編纂、デジタルブック作成など、お客様の目的に応じた多様なコンテンツ展開まで一気通貫で支援いたします。

お客様の大切な資料を次世代へ繋ぐとともに、デジタル技術を活用した新たな価値創造に挑み、お客様のビジネスおよび豊かな社会の発展に貢献してまいります。



「光村印刷95年史」
デジタルブック
サンプルはこちら ▶



デジタルアーカイブ
&コンテンツ活用支援
Webページはこちら ▶



文化・芸術活動を継続支援 「空海と真言の名宝」展ほか

当社では、124期中に日本テレビ放送網、CREATIVE MUSEUM TOKYO、BS日テレ、WOWOW主催の「HOKUSAI ― ぜんぶ、北斎のしわざでした。」展をはじめ計5件*の展覧会に協賛いたしました。特に当社が印刷した北斎の展覧会図録は、第67回全国カタログ展図録部門にて国立印刷局理事長賞に輝き、北斎の奥深い面白さを広く伝える一助となりました。

125期もこのような文化・芸術活動の支援を継続し、夏以降4件の展覧会をサポートいたします。来たる7月14日から開催される弘法大師生誕1250年記念 特別展「空海と真言の名宝」(主催:東京国立博物館、真言宗各派総大本山会、読売新聞社、NHK、NHKプロモーション)もその一つ。真言宗十八本山および関係寺院が所蔵する国宝15件・重要文化財60件を含む寺宝、八十八件が東京国立博物館に一堂に会します。当社は図録、チラシ、チケット等の作成に携わっております。

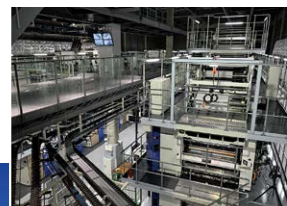
*巡回展を含め、展覧会の期間が124期中であったもの。



新聞印刷事業を当社連結子会社へ移管 光村高速オフセット 新聞新工場稼働

当社は、川越工場において新聞印刷事業を長年行っておりましたが、2026年1月に光村高速オフセット株式会社の新工場へ当該生産機能を移管いたしました。光村高速オフセット株式会社は株式会社読売新聞東京本社との共同出資による当社連結子会社であり、今後は、同社との協働体制のもとで当社グループが新工場の運営を担い、生産体制の最適化及び経営資源の集中により、安定的な利益確保に努めてまいります。

新工場の輸転機は株式会社読売新聞東京本社と三菱重工機械システム株式会社が共同開発し、一般社団法人日本新聞協会の新聞技術賞を受賞したAI技術を活用した運転支援機能を搭載しております。省力化、効率化、スキルレス化を実現し高品質な紙面を安定的に供給するとともに、モーダルシフトの推進等による環境負荷の低減や地域社会の方々に向けた見学施設の充実にも配慮した工場となっております。



写真提供：
いづれも株式会社
読売新聞東京本社

会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	光村印刷株式会社
創業	1901年10月20日
設立	1936年12月21日
資本金 <small>(資本剰余金を含む)</small>	1億円 <small>(100億57百万円)</small>
従業員	285名 (連結614名)

事業所



本社

本 社

〒141-8567
東京都品川区大崎
一丁目15番9号
電話：03-3492-1181 (代表)

大阪支店

〒541-0042
大阪市中央区今橋
二丁目2番17号
グロース北浜ビルディング3階
電話：06-6229-5120

狭山工場

〒350-1331
埼玉県狭山市新狭山
一丁目3番6号
電話：04-2955-1018



那須工場

〒324-0036
栃木県大田原市下石上
1378番7
電話：0287-29-2610



坂戸事業所

〒350-0214
埼玉県坂戸市千代田
五丁目3番17号
電話：049-227-6764

関係会社

新村印刷株式会社

株式会社光村プロセス

株式会社城南光村

光村商事倉庫株式会社

株式会社メディア光村

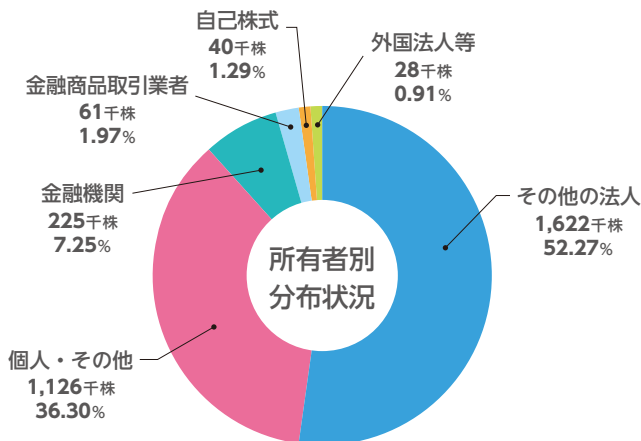
株式会社大洲

光村高速オフセット株式会社

(光村高速オフセット株式会社は、群馬高速オフセット株式会社
が2025年6月18日付で商号変更したものです。)

株式情報 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 9,947,800 株
発行済株式の総数 3,103,420 株
単元株式数 100 株
株主数 2,175 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	511	16.70
DIC株式会社	457	14.91
株式会社読売新聞グループ本社	224	7.33
江口 弘尚	130	4.24
株式会社三菱UFJ銀行	102	3.35
株式会社SCREENホールディングス	100	3.26
永井 詳二	88	2.89
株式会社桜井グラフィックシステムズ	71	2.32
楽天証券株式会社共有口	47	1.53
阿部 茂雄	45	1.47

(注) 1. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

株式事務のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日 3月31日及び中間配当の支払を行うときは9月30日

定時株主総会の基準日 3月31日

定時株主総会の開催 毎年6月

公告の方法

電子公告

(<https://www.mitsumura.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

電話 0120-232-711 (通話料無料)

【郵送先】〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

三井住友信託銀行株式会社

証券代行部

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話0120-782-031 (通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



光村印刷株式会社 [東証スタンダード：7916]

〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目 15 番 9 号

〈ホームページ〉

<https://www.mitsumura.co.jp/>

右記の QR コードからもご覧いただけます。

